

全国



第 2290 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年
(2025年) 2月5日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 5237

発行人 宮地 毅

<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

三議長会
会長会議

主権者教育

厚生年金への加入

今後の進め方を協議

本会の坊恭寿会長（神戸市）、全国都道府県議会議長会の山本徹会長（富山県）、全国町村議会議長会の渡部孝樹会長（北海道厚真町）は1月31日、札幌市・札幌自治会館で三議長会会長会議を開催。各団体の要望及び活動状況について各議長会から報告するとともに、主権者教育や厚生年金への地方議会議員の加入の実現に向けた取組についての今後の方針を確認した。

近年、地方議会が抱える課題として▽投票率の低下▽無投票当選者増加▽議員の性別や年齢構成の偏り▽議員のなり手不足―が挙げられるが、令和5年4月に地方議会の役割及び議員の職務等の明確化などを盛り込んだ地方自治法の改正が行われ、これを受けて三議長会では▽議会に対する関心の高め理解を深める主権者教育の推進▽経済団体へ企業等の就業規則に立候補に伴う休暇制度を設けるよう要望▽小規模議会の議員報酬の適正な

水準への引上げに向けた活動―など女性や若者など多様な人材の地方議会への参画を促進する取組を行ってきた（左表）。これらの活動と併せて三議長会では、女性や若者などが立候補しやすい環境をつくるため、厚生年金への地方議会議員の加入について早急に実現することが必要との共通認識の下、政府をはじめ、各党の関係国会議員などに対して要望活動を行ってきた。会議では、各議長会からこれまでの活動について報告し、三議長会による▽厚生年金への地方議会議員の加入を求める要望活動▽三議長会による主権者教育リーフレットの記者会見―など今後の進め方について協議した。

建設運輸・地方財政委員会 開催

要望結果報告 次年度申し送り事項など

(2・3面)



三議長会会長会議の様子（札幌自治会館）

三議長会の主な活動

令和5年 10.20	【三議長会会長会議】主権者教育を国民運動として取り組み、議会自らが主体的に行う主権者教育の取組を一層加速させるとの方針を決定
11.9	【本会】第233回理事会・第115回評議員会合同会議で三議長会の共同要望に向けて地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた主権者教育の推進に関する決議について協議し、原案のとおり了承
12.21	【三議長会会長】地方自治法改正を踏まえた主権者教育の推進について総務大臣、文部科学大臣をはじめ、自民党関係国会議員へ要望
令和6年 4.12	【三議長会会長会議】全国の地方議会が展開している主権者教育の好事例を取りまとめた冊子を6月末までに各議会に配布して情報共有を図る。併せて、議会が主権者教育を行う際に使用するリーフレット（小・中学生向け及び高校生・大学生向け）制作を決定
6.5	【三議長会会長】自民党総務部会・地方行政調査会・地方議会の課題に関するPT合同会議で地方自治法改正の周知や主権者教育の推進・支援などを要望。会議終了後、自民党役員（総務会長・政調会長）へ要望
6.28	【三議長会】地方議会が進める主権者教育事例集を発行
10.9 ～10	【本会】第19回研究フォーラムで「主権者教育の新たな展開」をテーマに開催。パネルディスカッション、課題討議を通じて、各地方議会の主権者教育に係る事例報告など、改めて地方議会の課題を整理したうえでその解決に向けた今後の方向性を展望
11.6	【本会】第238回理事会・第118回評議員会合同会議三議長会の共同要望に向けて厚生年金への地方議会議員の加入を求める決議について協議し、原案のとおり了承
11.15	【三議長会会長会議】厚生年金への地方議会議員の加入について、三議長会共同で要望活動を行っていくことを確認
令和6年 11～12 令和7年 1	【三議長会会長会議】政府をはじめ、各党の関係国会議員などに対して要望

建設運輸
委員

地震や豪雨災害対策の強化 事前防災対策の一層の推進



千葉委員長
(釜石市)

建設運輸委員会(委員長 千葉榮釜石市議会議員)は1月29日、東京・全国町村会館で第182回委員会を開催。今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。

要望結果概要では、▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽都市基盤整備の推進▽観光施策の推進の4項目に沿って、政府予算案などについて説明した。

講師説明では、国土交通省大臣官房の千葉信義会計課長、内閣府の唐戸直樹政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)付企画官が各府省の令和7年度予算案の概要についてそれぞれ説明した。

として2336億円(6年度補正予算367億円と合計で603億円)を計上し、「交通空白」の解消に向けた公共・日本版ライドシェア等を活用した多様な関係者の連携・協働による「地域の足」「観光の足」の確保や、地域公共交通の維持確保・体質改善などを支援していると述べている。

補正予算1560億円と合計で9447億円)を計上している。また、「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」や「広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進」をはかり、機能に支障が生じる前に対策を行う予防保全への本格転換などを図るとしている。

自然災害対策

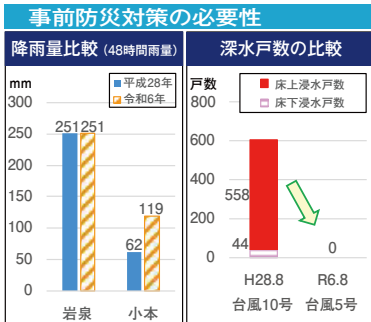
流域治水の本格的実践に必要な予算・財源の確保などの支援や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源の確保、災害対応の充実強化などを要望した。

令和7年度国土交通省予算案では、気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・強化に6360億円(6年度補正予算2846億円と合計で9205億円)を計上した。気候変動による集中豪雨の増加や激甚化・頻発化する土砂災害に対して、ハード・ソフト

策を実施し、地域全体の安全性向上を強力に推進するとしている。

また、令和6年度能登半島地震等を踏まえた防災・減災対策として、「事前防災」の観点でインフラの地震対策や事前防災のまちづくりを推進することで、被害を未然に軽減するとしている。

(国交省資料より抜粋)



○気候変動によって気温が2℃上昇した場合、2040年頃には降雨量が約1.1倍、河川の流量は約1.2倍になると予測されていることから、**今後更なる事前防災対策の強化が必要**

「事前防災を徹底する」とし、特にプッシュ型支援のより迅速かつ確実な実施に27億4900万円を計上した。これにより、被災地からの要請を待たず、必要と考えられる物資を送るプッシュ型支援の迅速な実施が図られる。

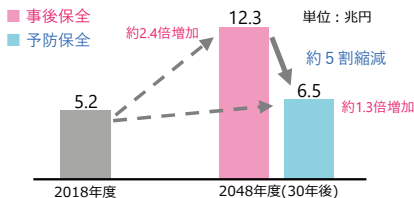
各種交通基盤整備の推進

地域公共交通の事業者及び地方自治体に対する財政措置などを要望してきた。

地域公共交通について、令和7年度国交省予算では、「交通空白」の解消等に向けた地域交通のデザイン(再構築)

予防保全への本格転換

■将来の維持管理・更新費の推計結果



都市基盤整備の推進

橋梁やトンネル等の経年劣化対策への予算確保などを要望した。

7年度国交省予算案では、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現に7889億円(6年度

観光施策の推進

魅力ある観光地域づくりの促進として、受け入れ環境の整備や観光産業の生産性向上・高付加価値化、観光資源の磨き上げなどに取り組むための財源確保などを要望してきた。

7年度国交省観光庁予算案では、持続可能な観光の推進に516億円(6年度補正予算544億円と合計で1060億円)が計上され、地域の持続可能な観光地域づくりの支援や地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化が支援される。

地方財政
委員会

一般財源総額 63・8兆円を確保

地方交付税は19・0兆円

青山委員長
(津市)

2287・8号(6・7面)。

固定資産税は、前年度

比2296億円増の10兆

354億円を計上。本会

が令和6年度末で期限通

りの終了を求めている中

小事業者等の生産性向上

や賃上げの促進に資する

機械・装置等の償却資産

の導入に係る特例措置は、

賃上げを後押しするよう

見直しが行われた上で2

年に限り延長されている。

緊急浚渫推進事業債は、

事業期間が5年間、企業

版ふるさと納税の税額控

除の特例措置は適用期限

が3年間、公営企業納付

金制度は期限が5年間、

それぞれ延長された。

次年度への申し送り事項

委員会では、▽自動車関

係諸税の安定的確保▽電

気供給業、ガス供給業など

に対する収入金額課税の

現行制度堅持▽国際課税

ルールの見直しにより法

人課税に関する国内の税

地方財政委員会(委員長)は1月30日、全国都市会館で第166回委員会を開催。今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。委員会では、一般財源総額の確保、臨時財政対策債の発行縮小、地方交付税の総額の確保、法定率の引上げなどを求めている。

一般財源総額は、交付団体ベースで前年度を1・1兆円上回る63・8兆円。地方交付税は、0・3兆円上回る19・0兆円が確保され、7年連続で前年度を上回った。また、臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった(本紙第

法人課税分が含まれる点を踏まえた制度の構築―など、来年度委員会へ申し送り、引き続き地方自治体

物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応

地方側として最大の焦点だった個人所得課税の

「103万円の壁」問題は、昨年12月20日に与党

税制改正大綱案が決定さ

れ、これを踏まえて同27

日に令和7年度税制改正

の大綱が閣議決定された。

与党大綱案によると個人

人住民税は「地域社会の

会費」的な性格を踏ま

え、所得税の諸控除の見

直しのほか、地方税財源

への影響や税務手続の簡

素化の観点等を総合的に

勘案し、給与所得控除の

見直し、大学生年代の子

等に関する特別控除の創

設並びに扶養親族及び同

一生計配偶者の合計所得

金額に係る要件の引上げ

について対応することと

し、令和8年度分の個人

住民税から適用するとさ

れている。これにより平

の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実を求めている。

年度750億円(うち、市町村486億円)の減収が見込まれている。

公共施設の集約化・
複合化の推進

公共施設等適正管理事

業については、個別施設

の維持管理、更新等に係

る取組が本格化すること

から、引き続き十分な財

源を確保するとともに不

要施設の除却は維持管理

経費削減の観点から喫緊

の課題で、本委員会では、

除却事業に係る財政支援

の拡充を求めている。

公共施設等適正管理推

進事業債は前年度比18

0億円(4・2%)増の4

500億円を計上。この

うち、集約化・複合化事業

(充当率90%、交付税措

置率50%)について、公

共施設等総合管理計画等

に基づいて実施する公共



(耐震間の敷設工事)

(給水車)

当日は、総務省自治税務局の菊地健太郎企画課長が「令和7年度地方税制改正について」、同省

なお、国民民主党は、同案は受け入れられないとして、さらなる控除額の

に伴う施設の除却事業が対象に追加されている。

水道等の防災対策の推進

令和6年能登半島地震

の教訓を踏まえ、災害時

の水の確保が極めて重要

であることに鑑み、水道

事業等の防災対策を強化

するため令和10年度まで、

▽水道管路耐震化事業に

係る地方財政措置の拡充

が図られ、通常事業費を

超えて実施する事業(上

積事業費)の対象経費の

うち一定割合が一般会計

自治財政局の前田優財政課財政企画官が「令和7年度地方財政の姿」と題してそれぞれ説明した。

引き上げを求めている、今後の動きを注視する必要がある。

出資債の対象とされ、元利償還金の50%が普通交付税措置される。

また、公営企業債(防災

対策事業)が創設され、現

行の病院事業債(災害分)

が改編され、病院事業に

災害拠点病院等における

給排水管の耐震性能の

確保工事、水道事業に水

道施設が被災した際の応

急給水のための設備(給

水車、防災用井戸、可搬

式浄水設備)の整備(機

能向上を伴わない更新・

改築事業を除く)

が追加され、公営

企業債(防災対策

事業)が創設され、

元利償還金の70%

(国庫補助事業は

50%)が普通交付

税措置される。

令和7年度活動方針を決定

基地協第88回総会

新田基地協会長
(小松市)

阿達総務副大臣



小林防衛大臣政務官



第88回総会の模様

全国市議会議長会基地協議会(会長||新田寛之、小松市議会議長)は1月28日、第88回総会を東京・都市センターホテルで開催。令和7年度活動方針などを協議・決定した。

冒頭、新田会長からのあいさつに続き、阿達雅志総務副大臣、小林一大防衛大臣政務官からの来賓あいさつがあった。活動方針は、①基地交

①については、▽基地交付金・調整交付金の所要額確保▽基地周辺対策に係る地方財政措置の拡充など4項目を掲げて

令和7年度予算案における基地・調整交付金(総務省所管)及び基地周辺対策経費(防衛省所管)

(単位:億円)

		令和6年度	令和7年度	対前年度増減
基地・調整交付金 (総務省所管)	基地交付金	299.40	307.40	8.00
	調整交付金	76.00	78.00	2.00
	合 計	375.40	385.40	10.00
基地周辺対策経費(防衛省所管)		1,743	1,842	99

(総務省・防衛省資料をもとに本会作成)

いる。

森監事
(多賀城市)

②については、▽基地

周辺対策経費の所要額確保▽特定防衛施設周辺整備調整交付金の充実強化▽基地周辺安全対策の徹

底等▽防衛力整備計画実施に当たっての地元意見の尊重等―など12項目を掲げている。

協議では、5年度会計決算について森長一郎監事(多賀城市議会議長)から監査結果の報告がありこれを認定したほか、7年度事業計画、7年度予算について決定した。

このほか総会では、慶應義塾大学総合政策学部の廣瀬陽子教授が「ウクライナ危機の深層」ハイ

ブリッド戦争の脅威と世界への影響」と題して講演した。

また、総務省自治税務局の池田敬之固定資産税課長、防衛省地方協力局の村井勝総務課長が、各省の所管する基地関係予算案等に関して説明した。



廣瀬慶應義塾大学教授

令和7年度総務省予算案における同省所管の基地・調整交付金は、3年に一度の固定資産税の評価替えの翌年にあたることから、前年度比10億円増の385億4000万円が計上されている。また、令和7年度防衛省予算案における同省所管の基地周辺対策経費については、契約ベースで前年度比99億円増の1842億円が計上されている(詳細は左上表掲)。

議会人事

- ▽議長 大鎌光純(1・17)
▽副議長 田中隆徳(1・30)
▽議員 山浦利夫(2・3)
▽議員 岡本禎稔(2・3)
▽議員 矢島洋文(6・7)
▽議員 澤田新一(1・17)
▽議員 小林一彦(2・3)
▽議員 古川美栄(2・3)
▽事務局長 堀江美奈(4・1)
▽議員 國井 浩(4・1)

iJAMP「市議会最前線」/北海道室蘭市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。

2月は北海道室蘭市が取り組む「議員自らが地域に出向く「市民と議会との懇談会」を紹介しています。

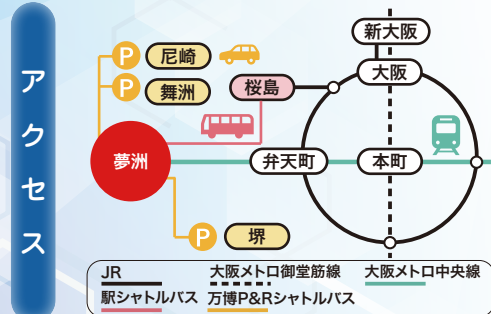
本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

□ トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP市議会最前線

期 間 2025年4月13日(日) - 10月13日(月)
開場時間 午前9時 - 午後10時
会 場 大阪 夢洲 (ゆめしま)
テーマ いのち輝く未来社会のデザイン



ぜんぶのいのちと、ワクワクする未来へ。
Towards a brighter future for all
2025年 日本国際博覧会
Expo2025 Osaka, Kansai, Japan



原則として電車・バスなどの公共交通機関をご利用ください。
やむを得ず自家用車を利用される場合、万博会場（夢洲）に
駐車場はありませんので、会場周辺の万博パークアンドライド
（P&R）駐車場をご利用ください。

©Expo 2025

提供：2025年日本国際博覧会協会

「いのちの危機の時代」

新型コロナ禍、ウクライナ危機や
中東戦争、気候変動や環境問題等

2025年日本国際博覧会
分断を乗り越え
繋がりを取り戻す！

「いのちの万博」

- いのちに向き合う世界初の万博
- 世界150カ国を超える参加
- 国内外における対話と交流

万博の開催は、189
1年に開催された第一回
ロンドン万博に遡るが、
19世紀は「モノを見せる
万博」、20世紀は「科学
万博」、21世紀は「科学
万博から人間性探求へ」
と、万博は「時代を映す
鏡」となっている。
近年、世界中で猛威を
振るった新型コロナウイルス
感染症、ウクライナ
危機や中東戦争、気候変
動により甚大な被害をも
たらす自然災害や環境問
題、先進国における少子

いのちに向き合う 世界初の万博

2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西
万博」）が2025年4月13日から10月13日まで
の184日間、大阪湾に浮かぶ人工島「夢洲（ゆ
めしま）」で開催される。

世界初の万博

高齢化など、将来への不
透明さが増し、私たちの
生活を脅かす様々な危機
に直面している。そうし
た中で開催される大阪関

西万博は「いのちの危機
の時代」に生きる全世界
が共通の認識を持つ中で

1970年	日本万国博覧会 (大阪万博)	大阪府
1975年	沖縄国際海洋博覧会 (沖縄海洋博)	沖縄県
1985年	国際科学技術博覧会 (つくば博)	茨城県
1990年	国際花と緑の博覧会 (花博)	大阪府
2005年	2005年日本国際博覧会 (愛・地球博)	愛知県

「火星の石」 一般公開

世界最大級「大屋根根リング」

世界が一つの「場」に
集う国際博覧会「万博」。
今回の万博の象徴は、生
態系を回復させることの要
素が含まれる世界最大級
の木造建築となる「大屋
根リング」。リングの屋上
からは会場全体を様々な
場所から見渡せ、リング
の外に目を向ければ、瀬
戸内海の豊かな自然や夕
日を浴びた光景など、海
と空に包まれた万博会場
の魅力を楽しめる。
リングの内側には、万
博プロデューサー8名
が主導する創造的なシグ
ネチャーパビリオンや
150を超える国などの
パビリオンが建ち並ぶ。
「いのち」について考え
その概念をアップデート
する場所として、また各
国の多様なライフスタイ
ル、技術革新、伝統、そ
して未来に向けた取り組
みを体験できる。
リングの周りには国
内・民間パビリオンが建
ち並び、「日本館」では日

EXPO 2025 大
阪・関西万博公式ウェブ
サイト

本の観測隊が2000年
に南極で発見した世界最
大級の「火星の石」が初
めて一般に公開される。
また、会場内と会場外の
ポートの2地点を結ぶ「空
飛ぶクルマ」や未来都市を
壮大なスケールで仮想体
験できる「未来社会ショ
ケース」では、様々な最先
端技術が披露されるほか、
ドキドキ・ワクワクする楽
しさや、学び、気づきを感じ
る多種多様なイベント
も毎日開催される。

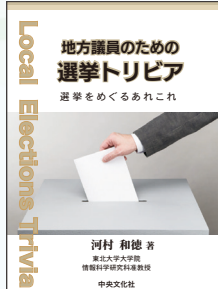
共同編集 全国市議会議長会
全国町村議会議長会

月刊 地方議会人 発行の中央文化社がお勧めする

議会で役立つ「専門書籍」のご案内

chuobunkasha.co.ltd

新刊 民主主義の基本を支える選挙制度の基本的な知識を得るために…

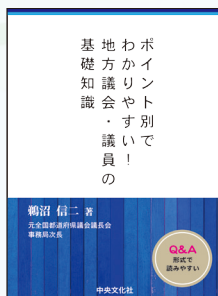
2970円(税込・送料別)
河村和徳 著地方議員のための
選挙トリビア
選挙をめぐるあれこれ

新刊 地方議会にとって、地域住民の代表者を選ぶ選挙制度はとても重要なものです。

本書は、選挙をめぐる「投票方式」「なり手不足」「投票率」などのテーマ別に講義を展開するスタイルで構成され、18歳への選挙権年齢の引き下げなど、変わりつつある近年の選挙環境の動向もフォローしております。

日本の民主主義を支える選挙制度の基本的な知識を得るために、わかりやすく解説した書籍となります。

好評 難解な法令・条例・行政実例の理解と、議員活動・議会運営力アップには…

2750円(税込・送料別)
鶴沼信二 著ポイント別でわかりやすい!
地方議会議員の基礎知識

地方議会には地方自治法や会議規則などさまざまなルールがあり、一読しただけで理解するのはとても困難です。

本書は毎回テーマを定め、Q&A形式で重要なポイントを解説しています。難解な法令・条例・行政実例の理解を助け、地方議員の皆様の議会活動をサポートし、議会運営の疑問に答える書籍となります。

統一地方選挙後に新たに議員となられた方々にとっては、なにもものにも替え難い道標となるでしょう。

議会広報紙を住民にわかりやすくつくるポイントを見つけるには…

2530円(税込・送料別)
芳野政明/吉村 潔 編著広報で差がつく議会力
市町村議会広報クリニック

議会の日々の活動を伝え、住民とのコミュニケーションを担うのが議会広報です。

本書は全国から寄せられた市町村議会広報30紙を厳選し、改善点などを論評したクリニックとともに紹介。

巻末には編著者による特別対談「読みたくなる議会広報紙のつくりかた」を収録。

議会広報の編集委員はもとより、住民と広報紙を通して広く政策共有・報告することが重視されている現在の議会の全ての議員にとってまさに必読の一冊です。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価831円(年間購読料9,972円)

2025
2特集
「少子化対策」の現在

巻頭言 地方自治に思う

こども家庭庁の創設とこども・子育て政策の強化について

こども家庭庁長官 渡辺 由美子

■特集

▶ 少子化対策の推進によりこども・若者が参画する「地方創生」へ

杏林大学客員教授、こども家庭庁参与、前東京都三鷹市長 清原 慶子

▶ 男女共同参画の遅れと少子化

最良の「少子化対策」とは何か

中央大学文学部教授 山田 昌弘

▶ 出生率の「西高東低」は何を意味するのか

婚姻、女性就業、ワークライフバランス

東北大学経済学研究科教授、高齢経済社会研究センター長 吉田 浩

■現地報告

▶ 高知県四万十町/婚活は、人材育成出会いを応援する「てとてと」がめざすもの
四万十町出合い応援センター「てとてと」センター長、特定非営利活動法人LIFE代表理事 井上 義之▶ 奈良県桜井市/「愛の花咲く SAKURA AIプロジェクト」への期待と展望
奈良県桜井市議会議長 岡田 光司▶ 徳島県美波町/少子化でも挑戦が生まれる「にぎやかそ」の町へ
徳島県美波町議会議員 遊 亀 聖 悟▶ 鳥取県米子市/すべてのこどもを包括的にサポート
米子市「こども総本部」がめざす未来

鳥取県米子市こども総本部長 瀬 尻 慎二



お問合せ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867

https://chuobunkasha.com/

株式会社
中央文化社「月刊 地方議会人」
デジタルブックサンプ
ル版ははじめました!

「月刊 地方議会人」サンプル版ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々に好評の特集、現地報告各2本、連載3本を「無料」で読むことができます! [👉 クリック](#)

ご購入に際しての
「お申し込み」

こちらをクリックし、中央文化社のホームページよりお申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込みも受け付けております。